

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 矢島 寿衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	28,435,782	29,594,423	38,115,338
経常利益 (千円)	651,702	722,812	1,078,029
四半期(当期)純利益 (千円)	205,962	8,463	656,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,397	475,465	65,198
純資産額 (千円)	12,784,736	13,399,280	14,082,788
総資産額 (千円)	35,332,224	34,741,844	36,385,033
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.76	0.41	34.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.7	38.1	38.3

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.74	5.35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における世界経済は、欧州の財政危機問題の深刻化や米国での景気回復の遅れなどにより、先進国経済の減速感が強まりました。さらに、これまで堅調であった中国を中心とする新興国経済もインフレ進行と金融引き締めを背景に成長率が鈍化しており、先行きに対する不安感が高まりました。

一方、わが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、歴史的な円高の長期化や世界経済の減速を受け、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、第2四半期までは中国を中心とする設備投資需要に支えられ、当社グループの主要取引先である産業機械・プロセス業界、建設機械業界及び空圧機器業界での需要は堅調に推移いたしました。第3四半期に入り新興国経済の減速、国内の設備投資需要の足踏み状態及び円高の影響による輸出環境の悪化などにより需要が減少に転じ、特に半導体業界での需要の減少が顕著となりました。

この結果、売上高は295億94百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は10億66百万円（前年同期比7.5%増）となり、また、急激な円高の進行により2億83百万円の為替差損が発生したことにより、経常利益は7億22百万円（前年同期比10.9%増）となりました。四半期純利益につきましては、連結子会社であるS3C, Inc.の事業内容を研究開発型企業に移行したことにより、同社に対する投資及び貸付金等の回収可能性について再評価した結果、同社の株式を減損処理したことに伴い、同社に係るのれんの一括償却を実施し、特別損失として1億57百万円を計上したことにより、8百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内の設備投資の低迷や円高による輸出環境の悪化から、半導体業界向の売上が減少いたしました。産業機械・プロセス業界及び空圧機器業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は144億64百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に半導体業界向の売上が減少いたしました。中国を中心とする設備投資需要に支えられ、建設機械用圧力センサの売上が大幅に増加し、さらに産業機械・プロセス業界向の売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は84億46百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が減少いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は35億62百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少いたしました。電装品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は31億21百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は347億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億43百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少による現金及び預金の減少であります。

負債は213億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億59百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の減少であります。

また、純資産は133億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は38.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～平成23年12月31日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,491,300	204,913	同上
単元未満株式	普通株式 57,084	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	204,913	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	34,600	-	34,600	0.17
計	-	34,600	-	34,600	0.17

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は34,631株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,100	3,506,098
受取手形及び売掛金	7,733,987	8,088,360 ²
有価証券	5,737	34,566
商品及び製品	3,022,508	2,660,509
仕掛品	2,276,817	2,533,083
原材料及び貯蔵品	1,426,175	1,951,473
繰延税金資産	633,930	605,084
その他	824,271	651,656
貸倒引当金	134,684	103,851
流動資産合計	20,382,844	19,926,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,427,739	9,411,346
減価償却累計額	7,104,205	7,217,972
建物及び構築物(純額)	2,323,533	2,193,374
機械装置及び運搬具	17,122,223	16,658,689
減価償却累計額	14,392,239	14,413,581
機械装置及び運搬具(純額)	2,729,984	2,245,108
土地	3,821,640	3,764,194
リース資産	169,661	201,563
減価償却累計額	47,899	70,523
リース資産(純額)	121,761	131,039
建設仮勘定	371,537	671,230
その他	4,248,545	4,152,384
減価償却累計額	4,024,422	3,977,599
その他(純額)	224,123	174,784
有形固定資産合計	9,592,580	9,179,731
無形固定資産		
のれん	317,893	25,985
リース資産	28,103	39,320
その他	1,071,708	997,357
無形固定資産合計	1,417,705	1,062,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,762,322	3,262,464
繰延税金資産	212,743	288,189
その他	1,107,402	1,107,898
貸倒引当金	90,565	86,083
投資その他の資産合計	4,991,902	4,572,468
固定資産合計	16,002,189	14,814,863
資産合計	36,385,033	34,741,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,700,065	3,333,298 ²
短期借入金	7,103,286	7,049,102
1年内返済予定の長期借入金	1,251,233	1,351,600
リース債務	34,133	44,551
未払法人税等	249,821	231,001
繰延税金負債	178,611	987
賞与引当金	555,347	302,063
その他	1,351,717	1,456,020
流動負債合計	14,424,217	13,768,627
固定負債		
長期借入金	4,601,116	4,428,587
リース債務	123,055	134,157
繰延税金負債	770,300	649,493
退職給付引当金	2,025,163	1,926,722
役員退職慰労引当金	224,529	154,794
資産除去債務	31,122	31,426
その他	102,739	248,756
固定負債合計	7,878,028	7,573,937
負債合計	22,302,245	21,342,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,655	4,478,591
利益剰余金	5,207,765	5,010,744
自己株式	44,833	44,786
株主資本合計	14,021,713	13,824,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,894	391,463
為替換算調整勘定	732,174	976,846
その他の包括利益累計額合計	95,280	585,382
少数株主持分	156,355	159,986
純資産合計	14,082,788	13,399,280
負債純資産合計	36,385,033	34,741,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	28,435,782	29,594,423
売上原価	21,603,984	22,506,115
売上総利益	6,831,797	7,088,307
販売費及び一般管理費	5,838,876	6,021,344
営業利益	992,921	1,066,962
営業外収益		
受取利息	22,144	10,492
受取配当金	71,919	76,423
持分法による投資利益	60,671	62,790
雇用調整助成金	5,209	5,508
その他	123,844	164,022
営業外収益合計	283,789	319,237
営業外費用		
支払利息	197,054	186,982
為替差損	265,187	283,991
その他	162,767	192,413
営業外費用合計	625,009	663,387
経常利益	651,702	722,812
特別利益		
固定資産売却益	5,404	164
投資有価証券売却益	-	14,673
投資事業組合運用益	1,974	70
貸倒引当金戻入額	14,660	-
賞与引当金戻入額	11,422	-
その他	2,341	-
特別利益合計	35,802	14,908
特別損失		
固定資産売却損	4,886	1,107
固定資産除却損	12,188	28,678
投資有価証券評価損	172,039	319
投資事業組合出資損失	26,894	6
減損損失	-	39,418
のれん償却額	-	157,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,038	-
その他	13,313	25
特別損失合計	244,361	227,055
税金等調整前四半期純利益	443,143	510,665
法人税、住民税及び事業税	215,326	347,177
法人税等調整額	8,167	148,704
法人税等合計	223,494	495,882
少数株主損益調整前四半期純利益	219,649	14,783
少数株主利益	13,687	6,319
四半期純利益	205,962	8,463

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,649	14,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,739	244,644
為替換算調整勘定	164,334	232,918
持分法適用会社に対する持分相当額	10,973	12,686
その他の包括利益合計	454,047	490,248
四半期包括利益	234,397	475,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,958	481,639
少数株主に係る四半期包括利益	13,560	6,173

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年12月31日)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金4,146,300千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,290,200千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入残高1,856,100千円

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。

借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本は充足されない。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。

なお、当第3四半期連結会計期間末において上記財務制限条項には、抵触しておりません。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高 5,084,433千円	1 受取手形割引高 5,563,468千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 47,188千円 支払手形 12,586

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	1 連結子会社であるS3C, Inc.の株式を個別財務諸表上で減損処理したことに伴い、会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 991,778千円 のれん償却額 132,967	減価償却費 950,953千円 のれん償却額 291,908

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	102,742	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,580,240	7,953,832	3,791,000	25,325,073	3,110,709	28,435,782	-	28,435,782
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,266	27,091	1,383	37,740	1,700	39,440	39,440	-
計	13,589,506	7,980,924	3,792,383	25,362,814	3,112,409	28,475,223	39,440	28,435,782
セグメント利益	469,702	115,066	359,420	944,189	181,211	1,125,401	132,479	992,921

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額132,479千円には、セグメント間取引消去 487千円、のれんの償却額132,967千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,464,060	8,446,314	3,562,839	26,473,214	3,121,208	29,594,423	-	29,594,423
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,192	28,119	665	43,978	2,564	46,542	46,542	-
計	14,479,253	8,474,434	3,563,505	26,517,193	3,123,772	29,640,965	46,542	29,594,423
セグメント利益	637,039	216,149	172,977	1,026,167	166,622	1,192,789	125,827	1,066,962

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額125,827千円には、セグメント間取引消去 8,581千円、のれんの償却額134,408千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「圧力計」事業が有する機械装置について、減損損失を9,049千円、「圧力センサ」事業が有する機械装置及びその他について、減損損失を30,369千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、全社資産に分類されるのれんについて、のれん償却額(特別損失)157,499千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円76銭	0円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	205,962	8,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	205,962	8,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,146	20,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 102,742千円

(ロ) 1株当たりの額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

長野計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。